2．産　　業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本市の平成27年の常住地における就業者数は77,729人で、総人口(平成27年)に対する就業率は48.5%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業5.1%、第2次産業32.7%、第3次産業58.4%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は4,048人、構成比で4.0%減少、第2次産業は10,032人、構成比で7.7%減少、第3次産業は1,119人、構成比で8.0%の増加となっている。

平成27年の従業地における就業者数は79,423人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業4.9%、第2次産業31.9%、第3次産業59.5%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では、製造業25.8%、卸売・小売業15.1%、医療，福祉12.6% 、建設業6.1%、宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業6.0%などとなっている。

表2－1－1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業，林業	7,984	9.1	6,450	7.5	6,586	7.7	4,669	6.1	3,961	5.1
B. 漁業	28	0.0	20	0.0	13	0.0	8	0.0	3	0.0
第1次産業合計	**8,012**	**9.1**	**6,470**	**7.5**	**6,599**	**7.7**	**4,677**	**6.2**	**3,964**	**5.1**
C. 鉱業	59	0.1	43	0.0	22	0.0	16	0.0	8	0.0
D. 建設業	8,597	9.8	8,000	9.3	6,549	7.6	5,057	6.7	4,831	6.2
E. 製造業	26,819	30.5	26,568	30.7	22,979	26.8	20,348	26.8	20,604	26.5
第2次産業合計	**35,475**	**40.4**	**34,611**	**40.0**	**29,550**	**34.5**	**25,421**	**33.4**	**25,443**	**32.7**
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	434	0.5	486	0.6	421	0.5	384	0.5	372	0.5
G. 情報通信業	3,275	3.7	3,188	3.7	1,232	1.4	1,033	1.4	967	1.2
H. 運輸業，郵便業					2,425	2.8	2,693	3.5	2,420	3.1
I. 卸売・小売業	17,431	19.8	16,866	19.5	15,121	17.7	11,818	15.5	11,356	14.6
J. 金融・保険業	2,041	2.3	1,852	2.1	1,769	2.1	1,544	2.0	1,454	1.9
K. 不動産業，物品賃貸業	449	0.5	450	0.5	581	0.7	850	1.1	968	1.2
L. 学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	18,584	21.2	20,100	23.2			1,759	2.3	1,734	2.2
M. 宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業					4,465	5.2	4,830	6.4	4,637	6.0
N. 生活関連サービス業，娯楽業							2,619	3.4	2,570	3.3
O. 教育，学習支援業					3,350	3.9	3,100	4.1	3,289	4.2
P. 医療，福祉					7,217	8.4	8,340	11.0	9,386	12.1
Q. 複合サービス事業					1,316	1.5	755	1.0	1,079	1.4
R. サービス業(他に分類されないもの)					9,116	10.6	3,251	4.3	3,287	4.2
S. 公務(他に分類されるものを除く)	2,046	2.3	2,198	2.5	2,033	2.4	1,917	2.5	1,860	2.4
第3次産業合計	**44,260**	**50.4**	**45,140**	**52.2**	**49,046**	**57.3**	**44,893**	**59.0**	**45,379**	**58.4**
T. 分類不能	93	0.1	245	0.3	424	0.5	1,035	1.4	2,943	3.8
合計	**87,840**	**100.0**	**86,466**	**100.0**	**85,619**	**100.0**	**76,026**	**100.0**	**77,729**	**100.0**

資料：国勢調査(各年10月1日)

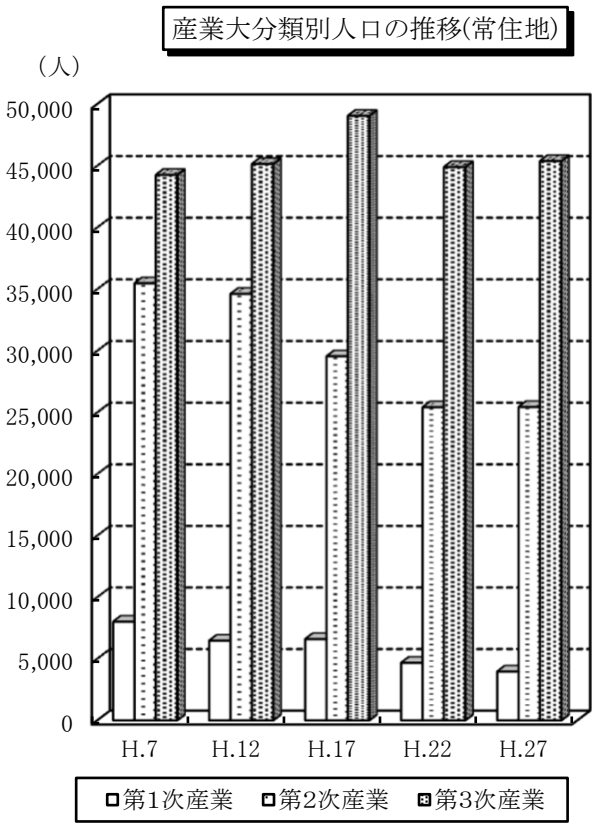
表2－1－2 産業大分類別常住地･従業地別就業者数

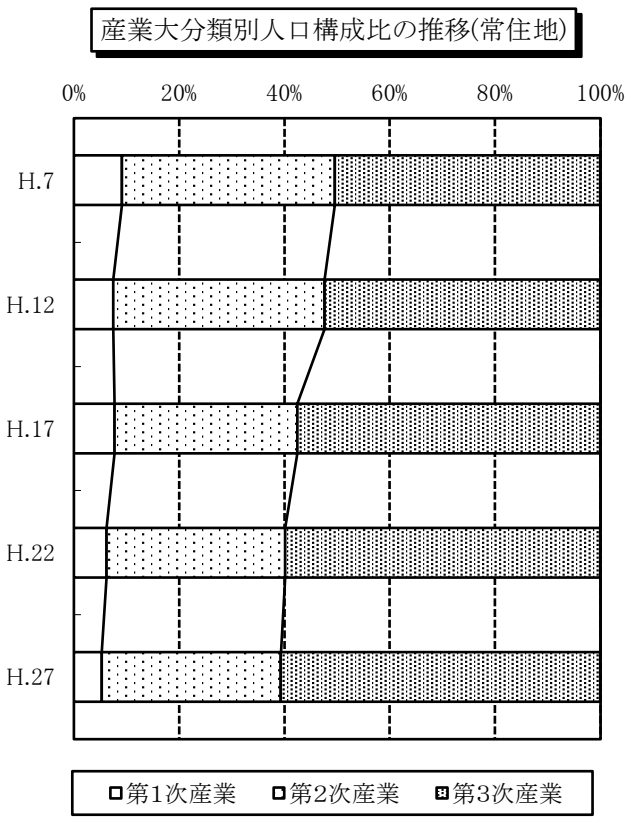
■従業地

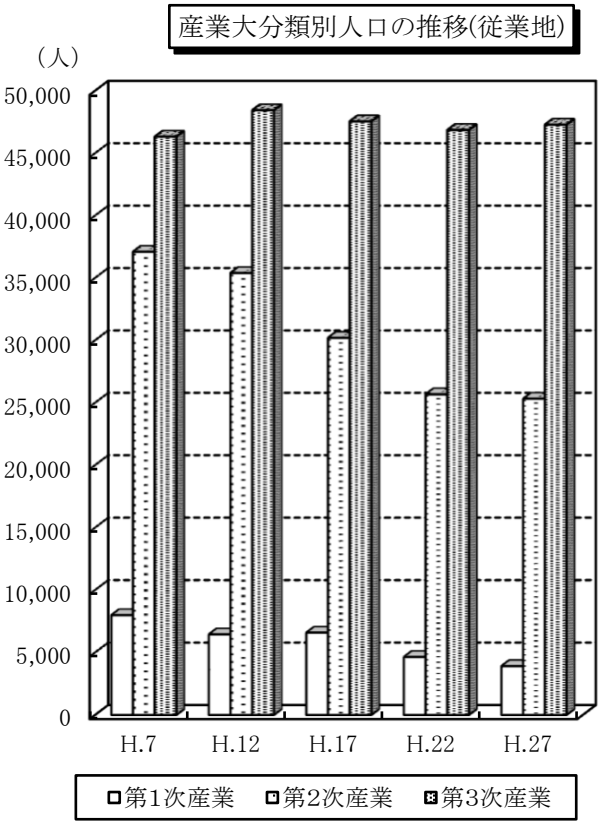
産業大分類	平成７年		平成１２年		平成１７年		平成２２年		平成２７年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業，林業	7,954	8.7	6,428	7.1	6,567	7.8	4,627	5.9	3,904	4.9
B. 漁業	29	0.0	19	0.0	13	0.0	7	0.0	4	0.0
第１次産業合計	**7,983**	**8.7**	**6,447**	**7.1**	**6,580**	**7.8**	**4,634**	**5.9**	**3,908**	**4.9**
C. 鉱業	43	0.0	33	0.0	18	0.0	8	0.0	10	0.0
D. 建設業	9,038	9.9	8,626	9.5	6,234	7.4	5,174	6.6	4,835	6.1
E. 製造業	28,014	30.6	26,734	29.5	23,944	28.3	20,482	26.2	20,467	25.8
第２次産業合計	**37,095**	**40.5**	**35,393**	**39.1**	**30,196**	**35.7**	**25,664**	**32.8**	**25,312**	**31.9**
F. 電気･ガス･熱供給･水道業	476	0.5	587	0.6	402	0.5	403	0.5	375	0.5
G. 情報通信業	3,311	3.6	3,304	3.6	1,116	1.3	1,060	1.4	964	1.2
H. 運輸業					2,235	2.6	2,504	3.2	2,207	2.8
I. 卸売・小売業	18,571	20.3	18,608	20.6	14,355	16.9	12,519	16.0	11,970	15.1
J. 金融・保険業	2,113	2.3	2,089	2.3	1,682	2.0	1,649	2.1	1,540	1.9
K. 不動産業, 物品賃貸業	456	0.5	477	0.5	555	0.7	917	1.2	1,029	1.3
L. 学術研究，専門・技術サービス業	19,325	21.1	21,087	23.3			1,777	2.3	1,740	2.2
M. 宿泊業, 飲食サービス業					4,367	5.2	4,871	6.2	4,757	6.0
N. 生活関連サービス業，娯楽業							2,771	3.5	2,760	3.5
O. 教育，学習支援業					3,378	4.0	3,335	4.3	3,434	4.3
P. 医療，福祉					7,514	8.9	8,943	11.4	10,020	12.6
Q. 複合サービス事業					1,287	1.5	814	1.0	1,130	1.4
R. サービス業(他に分類されないもの)					8,707	10.3	3,411	4.4	3,504	4.4
S. 公務(他に分類されるものを除く)	2,061	2.3	2,283	2.5	1,946	2.3	1,874	2.4	1,846	2.3
第３次産業合計	**46,313**	**50.6**	**48,435**	**53.5**	**47,544**	**56.1**	**46,848**	**59.9**	**47,276**	**59.5**
T. 分類不能	102	0.1	256	0.3	378	0.4	1,073	1.4	2,927	3.7
合計	**91,493**	**100.0**	**90,531**	**100.0**	**84,698**	**100.0**	**78,219**	**100.0**	**79,423**	**100.0**

資料:国勢調査(各年10月1日)

図2－1　産業大分類別常住地･従業地別就業者数







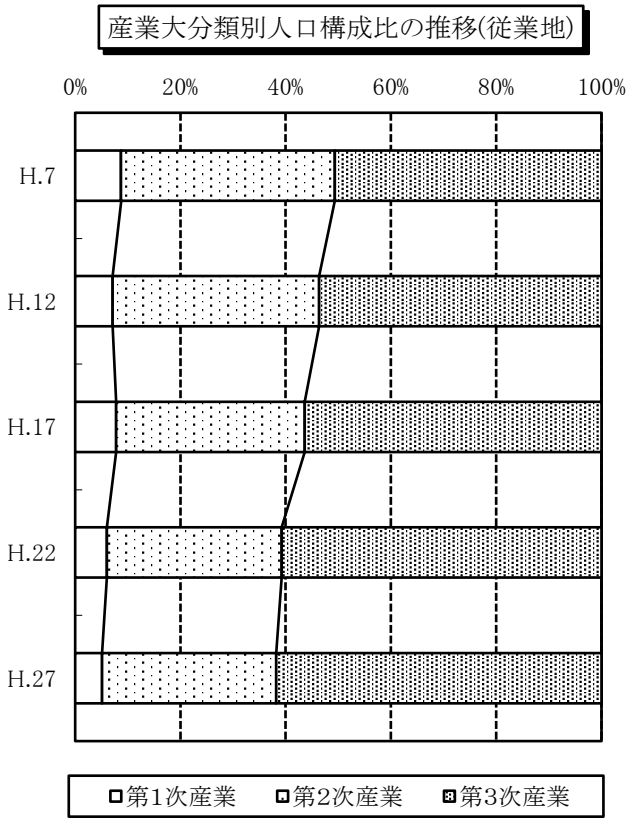


図2－2　平成27年産業大分類別人口構成比(常住地)

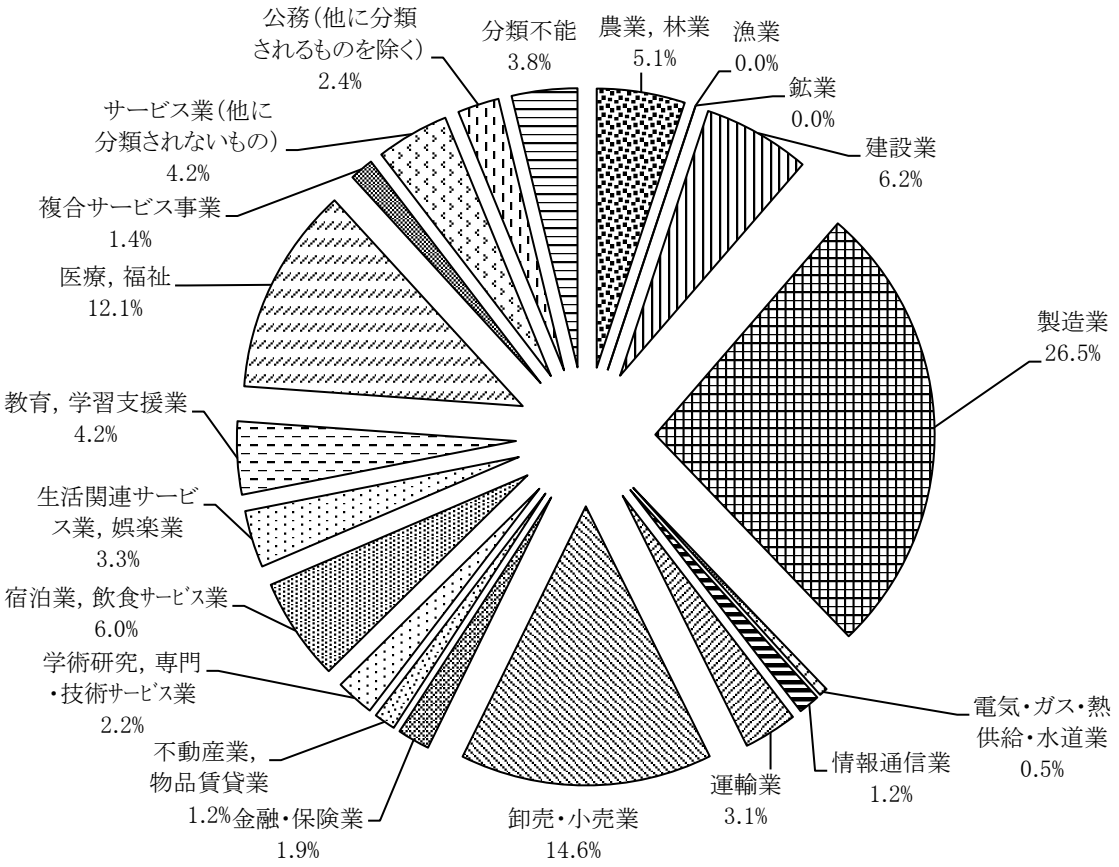
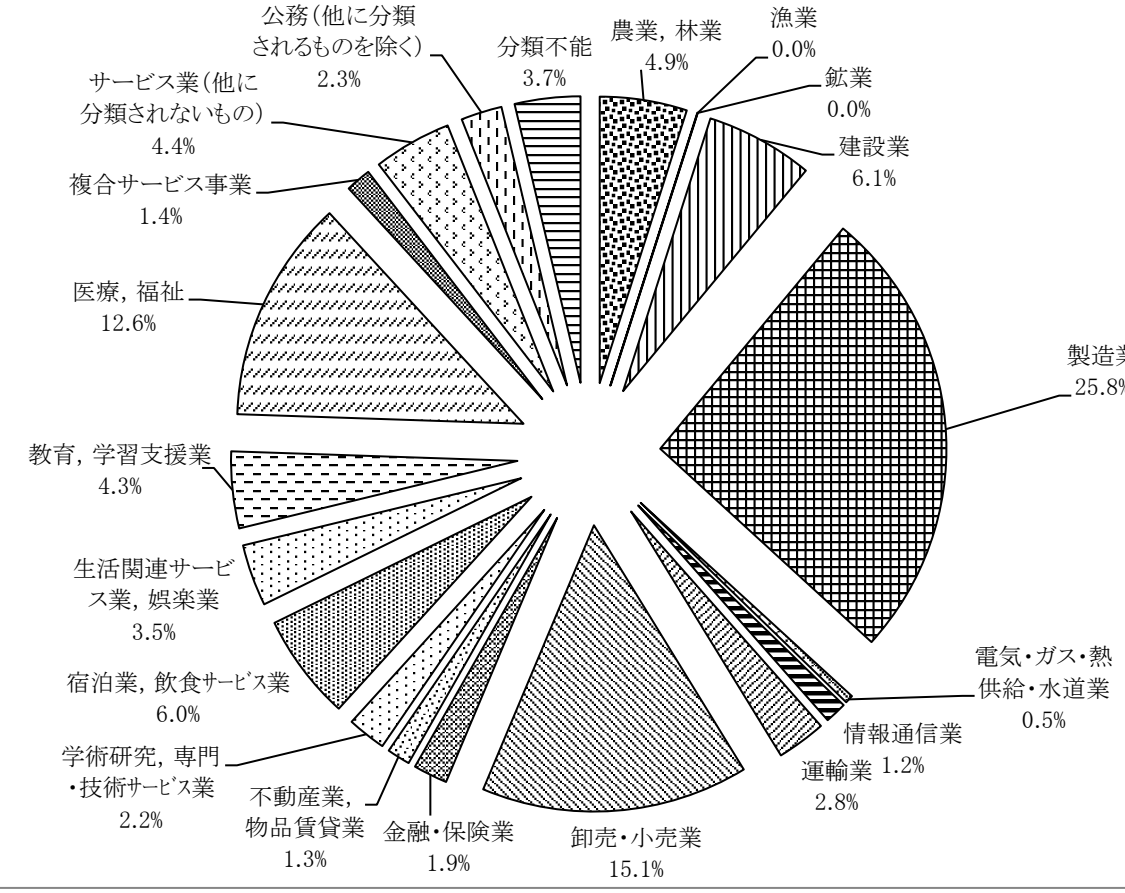


図2－3　平成27年産業大分類別人口構成比(従業地)



■ 産業大分類別人口の推計

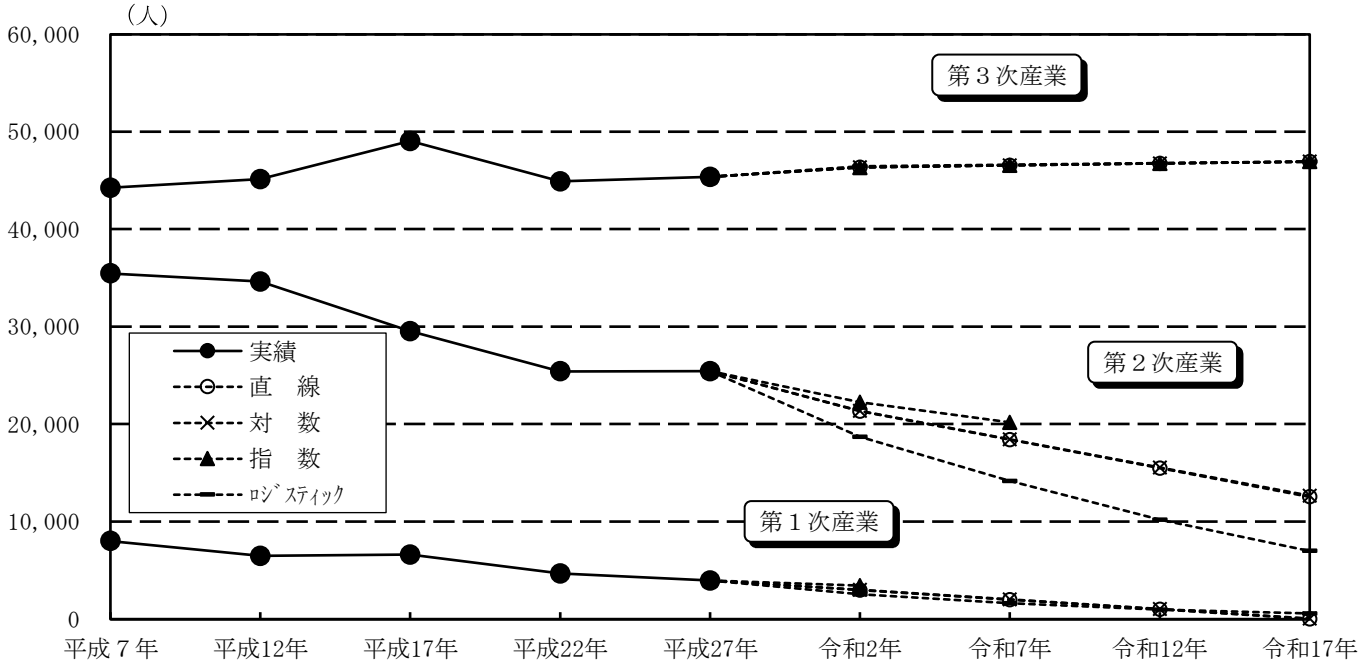
最小二乗法による平成27年を基準年とした産業大分類別人口の推計結果は、 第1次産業は今後も減少傾向で推移し、令和17年には11人から2,038人になることが推計される。第2次産業も減少傾向で推移し、令和17年には7,005人から16,613人と推計され、それに対し第3次産業については、今後も増加が予測され令和17年には46,936人から46,949人と推計される。

表2－2 産業大分類別人口の推計 （単位:人）

	推計名	H.7	H.12	H.17	H.22	H.27	R.2	R.7	R.12	R.17	備考	
第1次産業	実数値	8,012	6,470	6,599	4,677	3,964						
	直線						2,978	1,989	1,000	11	y＝-197.78x＋402493.3	決定係数 0.9306
	対数						2,986	2,006	1,028	53	y＝-396525.638454215logx＋3020884.71164683	決定係数 0.9306
	指数						3,426	2,881	2,423	2,038	y＝8.35064532107252E+33*0.965955167^x	決定係数 0.9260
	ロジスティック						2,540	1,616	975	569	y＝8813.2/(1+7.1680880977819E-104exp^--0.118021392880146x)	決定係数 0.9094
第2次産業	実数値	35,475	34,611	29,550	25,421	25,443					備考	
	直線						21,324	18,398	15,473	12,548	y＝-585.08x＋1203185.4	決定係数 0.9190
	対数						21,348	18,448	15,555	12,668	y＝-1173208.94545695logx＋8950468.82515794	決定係数 0.9192
	指数						22,247	20,184	18,312	16,613	y＝2.66410618327256E+21*0.980720844^x	決定係数 0.9189
	ロジスティック						18,687	14,160	10,181	7,005	y＝39022.5/(1+1.25751740325455E-84exp^--0.0956794547743202x)	決定係数 0.9143
第3次産業	実数値	44,260	45,140	49,046	44,893	45,379					備考	
	直線						46,341	46,540	46,739	46,938	y＝39.82x＋-34095.5	決定係数 0.0277
	対数						46,342	46,541	46,739	46,936	y＝80280.8720302321logx＋-564663.430127144	決定係数 0.0280
	指数						46,327	46,533	46,741	46,949	y＝7690.37882414088*1.0008893817835^x	決定係数 0.0302
	ロジスティック						46,449	46,616	46,781	46,942	y＝53950.6/(1+6437.41946359845exp^-0.0052440908939327 9x)	決定係数 0.0171

注:・最小二乗法による推計値は、平成7年から平成27年の5年ごと20年間のデータを基に算出。
・備考欄には各々の式を示した。

図２－４ 産業大分類別人口将来推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従業者が20.9%と最も高くなっており、次いで事務従事者が16.4%、専門的・技術的職業従事者が15.0%、サービス職業従事者12.0%、販売従事者11.2%、運搬・清掃・包装等従事者6.3%の順となっている。

平成27年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従事者が20.6%と最も高くなっており、次いで事務従事者が16.3%、専門的・技術的職業従事者15.2%、サービス職業従事者12.4%、販売従事者11.6% 、運搬・清掃・包装等従事者6.2%の順となっている。

図2－5 平成27年 職業大分類別就業者数(常住地)

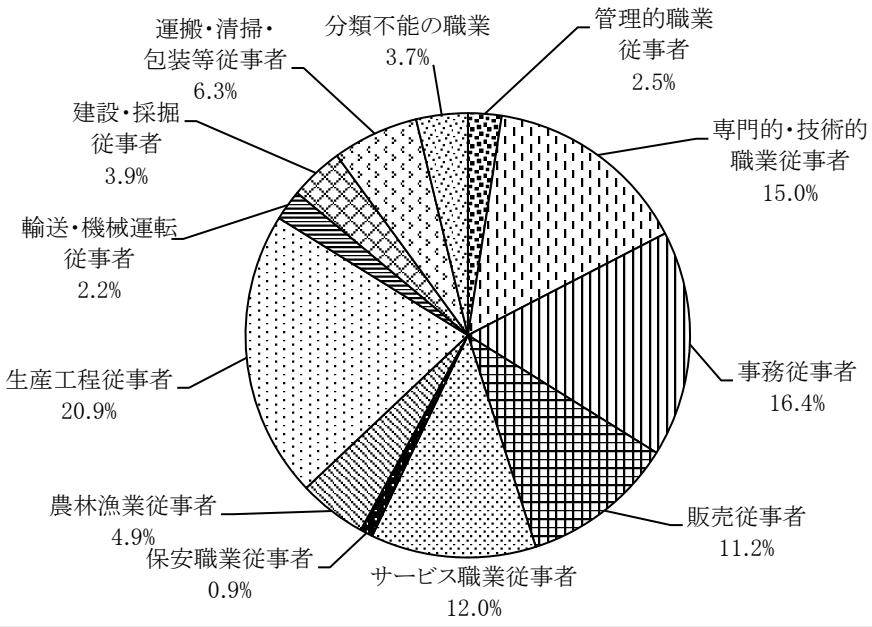


図2－6 平成27年 職業大分類別就業者数(従業地)

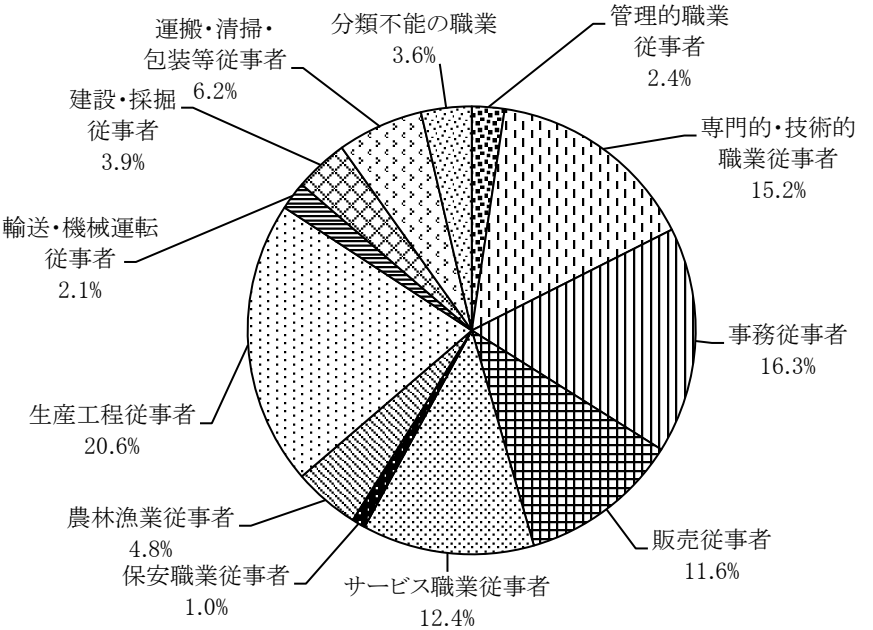


表2－3 職業大分類別常住地・従業地別就業者数

職業大分類	平成7年				平成12年				平成17年				職業大分類（職業新大分類）	平成22年				平成27年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による		常住地による		従業地による			常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		人	%	人	%	人	%	人	%
A.専門的・技術的職業従事者	10,236	11.7	10,762	11.8	10,940	12.7	11,510	12.8	10,434	12.7	11,004	13.0	A.管理的職業従事者	1,830	2.4	1,810	2.3	1,908	2.5	1,877	2.4
B.管理的職業従事者	3,454	3.9	3,459	3.8	2,337	2.7	2,351	2.6	2,024	2.5	1,962	2.3	B.専門的・技術的職業従事者	10,582	13.9	11,241	14.4	11,626	15.0	12,089	15.2
C.事務従事者	14,536	16.5	15,062	16.5	14,546	16.8	15,070	16.8	13,502	16.4	13,906	16.4	C.事務従事者	12,408	16.3	12,677	16.2	12,782	16.4	12,970	16.3
D.販売従事者	10,807	12.3	11,518	12.6	11,084	12.8	11,612	12.9	10,069	12.2	10,677	12.6	D.販売従事者	9,348	12.3	9,858	12.6	8,708	11.2	9,220	11.6
E.サービス職業従事者	6,225	7.1	6,314	6.9	7,154	8.3	7,376	8.2	8,257	10.0	8,538	10.1	E.サービス職業従事者	9,201	12.1	9,567	12.2	9,346	12.0	9,854	12.4
F.保安職業従事者	578	0.7	616	0.7	594	0.7	645	0.7	635	0.8	677	0.8	F.保安職業従事者	682	0.9	730	0.9	722	0.9	786	1.0
G.農林漁業従事者	7,976	9.1	7,959	8.7	6,381	7.4	6,324	7.0	6,500	7.9	6,475	7.6	G.農林漁業従事者	4,534	6.0	4,487	5.7	3,841	4.9	3,790	4.8
H.運輸・通信従事者	2,209	2.5	2,227	2.4	2,063	2.4	2,028	2.3	1,896	2.3	1,812	2.1	H.生産工程従事者	16,678	21.9	16,904	21.6	16,242	20.9	16,325	20.6
I.生産工程・労務作業者	31,727	36.1	33,476	36.6	31,121	36.0	32,629	36.3	28,561	34.7	29,235	34.5	I.輸送・機械運転従事者	1,932	2.5	1,809	2.3	1,738	2.2	1,635	2.1
													J.建設・採掘従事者	3,235	4.3	3,372	4.3	3,032	3.9	3,066	3.9
													K.運搬・清掃・包装等従事者	4,589	6.0	4,725	6.0	4,870	6.3	4,915	6.2
J.分類不能の職業	92	0.1	100	0.1	246	0.3	255	0.3	421	0.5	412	0.5	L.分類不能の職業	1,007	1.3	1,039	1.3	2,914	3.7	2,896	3.6
合計	87,840	100.0	91,493	100.0	86,466	100.0	89,800	100.0	82,299	100.0	84,698	100.0	合計	76,026	100.0	78,219	100.0	77,729	100.0	79,423	100.0

注：・構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。
・平成2年、平成7年の職業大分類Ｉ生産工程・労務作業者には、採鉱・採石,技能工,採掘作業者を含む。

資料：国勢調査(各年10月1日)

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は7,507事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売業,小売業で1,820事業所、次いで宿泊業，飲食サービス業（1,015事業所）、製造業（886事業所）の順となっている。従業者数は71,860人であり、製造業が最も多く18,837人、次いで卸売業,小売業（13,974人）、医療,福祉（9,843人）、宿泊業，飲食サービス業（7,221人）の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の60.9%（民営）を占めている。

図2－7 事業所数及び従業者数の推移

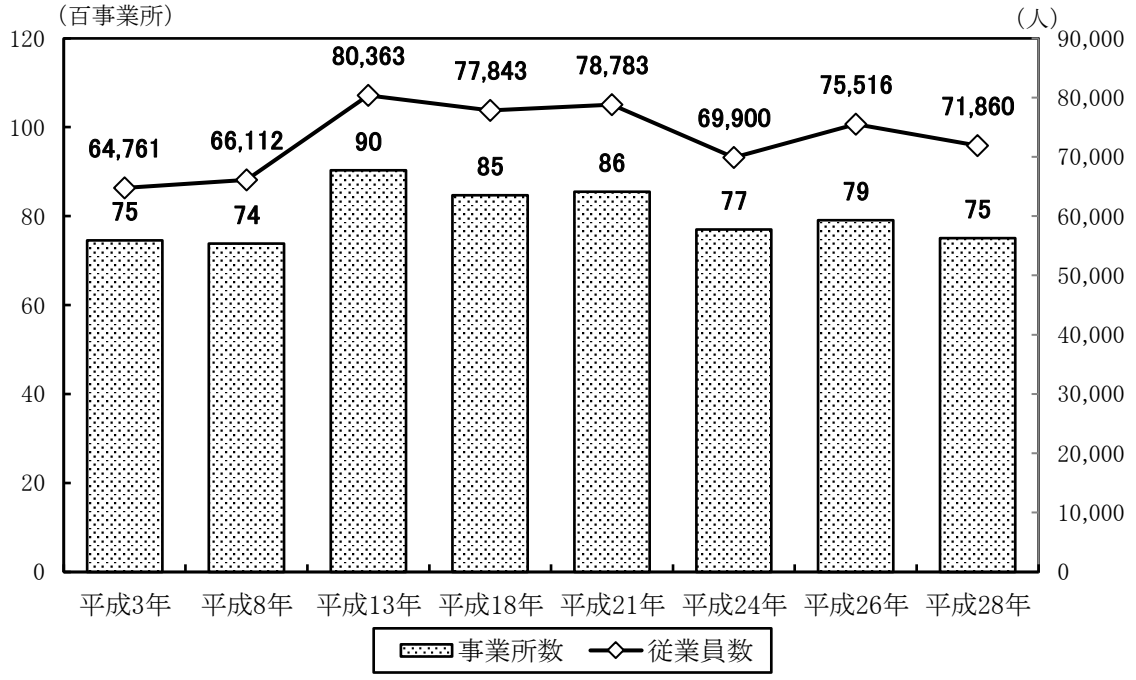


図2－8 事業所数の規模別構成比（民営）

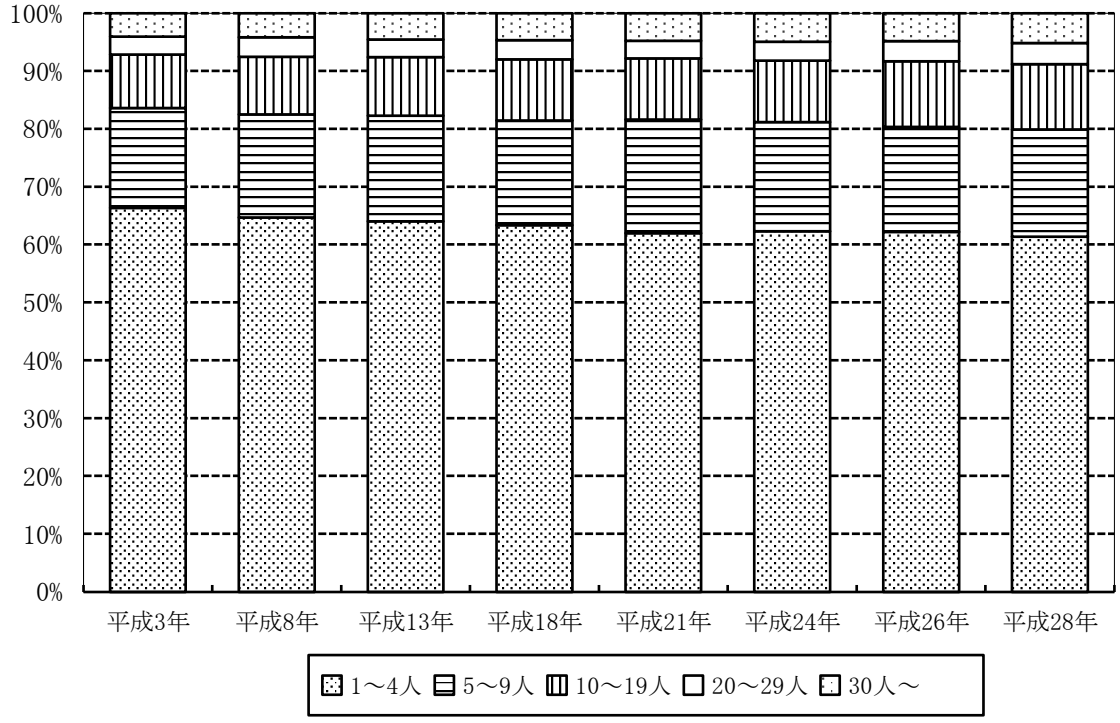


表2－4－1 産業大分類別事業所及び従業者数

産業大分類	平成3年								平成8年								平成13年								
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数(人)	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数(人)	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数(人)
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～				1～4	5～9	10～19	20～29	30～				1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A.B.C.農林漁業	－	－	－	－	－	－	－	224	32	15	8	7	－	1	1	220	36	12	9	9	4	－	－	2	152
D.鉱業	－	－	－	－	－	－	－	23	2	－	－	1	1	－	－	39	3	1	－	1	1	－	－	－	44
E.建設業	757	467	166	82	26	16	－	4,642	754	434	163	107	21	29	－	5,397	1,019	608	243	113	31	24	－	－	6,273
F.製造業	1,108	542	262	129	48	127	－	22,948	967	480	227	114	44	102	－	20,554	1,181	591	245	151	56	138	－	－	23,341
G.電気・ガス・熱供給・水道業	7	－	－	－	－	3	4	376	7	－	－	－	－	3	4	426	20	－	1	1	1	3	－	14	572
H.運輸・通信業	123	36	12	23	8	19	25	2,803	131	44	16	20	10	16	25	2,169	155	53	18	21	8	17	－	38	2,294
I.卸売・小売業	3,162	2,211	532	279	74	64	2	17,552	3,078	2,083	542	282	93	76	2	18,867	3,476	2,322	631	340	81	97	－	5	21,449
J.金融・保険業	115	33	20	31	17	14	－	1,728	128	37	22	34	21	13	1	1,895	144	47	29	40	13	14	－	1	1,816
K.不動産業	359	346	9	1	－	1	2	695	397	372	19	3	－	1	2	809	436	411	15	5	－	－	－	5	842
L.サービス業	1,783	1,185	252	127	50	53	116	12,472	1,842	1,180	283	149	54	59	117	14,433	2,500	1,520	393	200	69	105	－	213	21,746
M公務	39	－	－	－	－	－	39	1,298	41	－	－	－	－	－	41	1,303	57	－	－	－	－	－	－	57	1,834
N.分類不能の産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	7,453	4,820	1,253	672	223	297	188	64,761	7,379	4,645	1,280	717	244	300	193	66,112	9,027	5,565	1,584	881	264	398	－	335	80,363

注1:平成8年までは、事業所数に派遣・下請従業者のみも含む。

資料:事業所・企業統計調査(各年10月1日)

表2－4－2 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

単位：事業所

産業大分類	平成18年 事業所数	従業者規模別事業所数(民営) 1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数（人）	平成21年 事業所数	従業者規模別事業所数(民営) 1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数（人）	平成24年 事業所数	従業者規模別事業所数(民営) 1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ	従業者数（人）	売上金額（百万円）
A～B農林水産業	27	7	11	4	1	1	－	3	282	47	17	17	4	2	4	－	3	455	42	15	13	8	4	2	－	490	2,683
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	4	2	1	1	－	－	－	－	19	3	－	2	1	－	－	－	－	24	2	1	－	1	－	－	－	11	χ
D. 建設業	884	579	196	73	24	12	－	－	4,516	864	566	193	72	21	12	－	－	4,471	788	514	187	54	21	12	－	4,113	…
E. 製造業	1,058	522	218	138	53	127	－	－	21,707	999	496	225	122	46	110	－	－	19,608	974	496	200	126	45	107	－	19,069	414,239
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	15	－	－	1	－	3	－	11	394	16	－	1	1	－	3	－	11	395	5	－	1	－	1	3	－	266	…
G. 情報通信業	74	29	15	12	7	9	－	2	926	103	48	25	15	3	9	1	2	1,063	78	31	19	14	2	9	3	962	…
H. 運輸業，郵便業	104	31	16	29	9	19	－	－	1,614	137	43	27	32	10	25	－	－	2,193	129	37	25	30	10	25	2	2,196	…
I. 卸売業，小売業	2,091	1,233	445	274	63	71	－	5	15,590	2,068	1,244	445	254	52	69	2	2	15,319	1,865	1,118	418	220	49	58	2	13,494	368,518
J. 金融業，保険業	116	35	31	28	10	12	－	－	1,427	152	51	40	36	10	15	－	－	1,766	133	45	33	30	12	13	－	1,606	…
K. 不動産業，物品賃貸業	482	448	19	7	－	－	－	8	970	568	499	47	13	2	2	2	3	1,472	543	478	42	14	4	3	2	1,468	18,382
L. 学術研究，専門・技術サービス業										343	246	57	20	9	6	－	5	2,124	322	241	48	22	4	6	1	1,786	20,749
M. 宿泊業，飲食サービス業	1,234	879	173	114	38	27	－	3	6,578	1,180	766	204	123	47	33	1	6	7,667	1,044	679	170	114	42	37	2	7,224	26,508
N. 生活関連サービス業，娯楽業										690	529	66	45	17	14	4	15	2,956	633	496	69	44	13	10	1	2,667	33,047
O. 教育，学習支援業	268	119	30	16	8	11	1	83	3,361	266	117	37	16	4	10	1	81	3,291	179	110	35	17	6	11	－	1,528	…
P. 医療，福祉	462	160	116	42	17	43	－	84	7,249	493	146	145	65	12	52	－	73	8,816	424	165	118	69	18	53	1	8,146	…
Q. 複合サービス事業	93	34	29	21	5	4	－	－	1,099	55	27	17	4	1	6	－	－	633	55	32	14	2	1	6	－	589	…
R. サービス業（他に分類されないもの）	1,506	1,096	177	107	33	46	－	47	10,393	512	319	77	46	16	28	3	23	4,849	483	320	59	49	17	27	11	4,285	…
S. 公務（他に分類されるものを除く）	54	－	－	－	－	－	－	54	1,718	55	－	－	－	－	－	－	55	1,681									
合計	8,472	5,174	1,477	867	268	385	1	300	77,843	8,551	5,114	1,625	869	252	398	14	279	78,783	7,699	4,778	1,451	814	249	382	25	69,900	884,126

注1：平成24年の公務・地方公共団体は非掲載。

注2：売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

注3：売上(収入)金額の「…」は、事業所単位の把握ができない一部の産業。

資料：事業所・企業統計調査（各年10月1日）

平成21年経済センサス-基礎調査（平成21年7月1日）

平成24年経済センサス-活動調査（平成24年7月1日）

表2－4－3 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

単位：事業所

産業大分類	平成26年 事業所数	従業者規模別事業所数(民営) 1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数（人）	売上金額（百万円）	平成28年 事業所数	従業者規模別事業所数(民営) 1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数（人）	売上金額（百万円）
A～B農林水産業	45	17	14	8	2	1	－	3	495	1,607	55	17	10	4	3	3	18		501	2,228
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	－	－	1	－	－	－	－	10	χ	2	2	－	－	－	－	－		5	χ
D. 建設業	736	490	149	66	18	12	1	－	3,993	…	720	478	153	59	14	14	2		3,893	…
E. 製造業	941	493	175	120	46	107	－	－	18,983	405,626	886	448	172	104	50	109	3		18,837	480,361
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	14	－	－	－	1	3	－	10	409	…	6	1	－	－	1	4	－		290	…
G. 情報通信業	64	33	12	12	－	6	－	1	888	…	67	37	10	11	2	6	1		836	…
H. 運輸業，郵便業	118	32	22	26	14	21	3	－	1,948	…	123	35	20	32	15	20	1		1,948	…
I. 卸売業，小売業	1,883	1,107	407	246	56	60	6	1	14,139	405,842	1,820	1,032	411	248	60	58	11		13,974	473,463
J. 金融業，保険業	127	43	31	29	13	11	－	－	1,593	…	122	39	31	28	12	12	－		1,607	…
K. 不動産業，物品賃貸業	531	466	41	12	6	1	2	3	1,400	16,722	521	463	39	13	4	1	1		1,383	20,372
L. 学術研究，専門・技術サービス業	321	237	49	20	7	4	－	4	1,764	10,961	309	223	54	20	6	6	－		1,773	13,061
M. 宿泊業，飲食サービス業	1,041	668	176	119	36	39	－	3	7,188	27,178	1,015	639	178	114	39	43	2		7,221	34,811
N. 生活関連サービス業，娯楽業	663	514	66	46	13	12	2	10	2,898	46,269	634	504	58	38	17	11	6		2,706	49,473
O. 教育，学習支援業	270	116	34	24	8	9	－	79	3,602	…	187	114	30	25	8	8	2		1,603	…
P. 医療，福祉	563	188	143	93	30	60	1	48	9,661	56133	523	188	138	108	26	63	－		9,843	65,161
Q. 複合サービス事業	62	35	15	4	1	6	1	－	989	…	59	33	16	2	1	6	1		1,016	…
R. サービス業（他に分類されないもの）	475	322	53	43	15	20	6	16	3,973	…	458	319	59	35	14	25	6		4,424	…
S. 公務（他に分類されるものを除く）	54	－	－	－	－	－	－	54	1,583											
合計	7,909	4,761	1,387	869	266	372	22	232	75,516	970,338	7,507	4,572	1,379	841	272	389	54		71,860	1,138,930

注1：平成28年の公務・地方公共団体は非掲載。
注2：売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。
注3：売上(収入)金額の「…」は、事業所単位の把握ができない一部の産業。

資料：平成26年経済センサス-基礎調査（平成26年7月1日）
平成28年経済センサス-活動調査（平成28年6月1日）

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(実質)の推移を見ると、平成2年より2・3年周期で増減をしており、平成12年以降は減少傾向で特に、平成21年には前年比1,538億円(28.9%)の大幅な減少となっている。その後平成25年にかけては4,000億円前後で推移し、以降増加に転じ平成30年には5,500億まで上昇したが、令和元年は減少し5,177億円となっている。

令和元年の工業出荷額の上位の業種は、電気機械器具、輸送用機械器具、生産用機械器具、食料品の4項目で、全体の72.8 %を占め、市の主要産業となっている。

図２－９　工業出荷額の推移

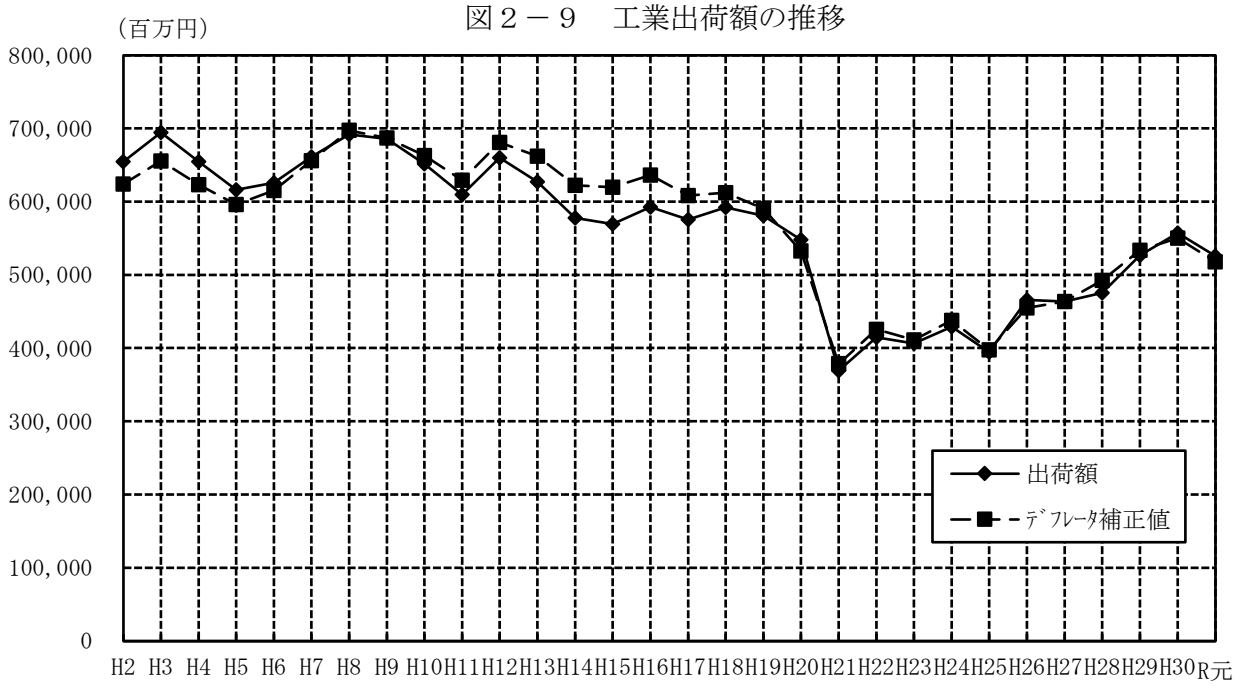


表2－5　工業出荷額(令和元年)　　単位:百万円

項　　目	出荷額 (ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値)	%
食料品	70,813	13.7
飲料・たばこ・飼料	558	0.1
繊維	2,118	0.4
木材・木製品(家具を除く)	513	0.1
家具・装備品	424	0.1
パルプ・紙・紙加工品	1,607	0.3
印刷・同関連	2,350	0.5
化学	χ	χ
石油製品・石炭製品	χ	χ
プラスチック製品(別掲を除く)	13,474	2.6
ゴム製品	χ	χ
なめし革・同製品・毛皮	－	－
窯業・土石製品	3,441	0.7
鉄鋼	χ	χ
非鉄金属	16,833	3.3
金属製品	12,073	2.3
はん用機械器具	14,127	2.7
生産用機械器具	73,673	14.2
業務用機械器具	23,510	4.5
電子部品・デバイス・電子回路	5,464	1.1
電気機械器具	133,872	25.9
情報通信機械器具	14,928	2.9
輸送用機械器具	98,604	19.0
その他	18,195	3.5
合計	517,726	100.0

注:デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値

資料:工業統計調査(12月31日)

表2－6　工業出荷額の推移

（単位:万円）

	上田地域		丸子地域		真田地域		武石地域		上田市	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
平成2年	51,529,473	49,122,472	11,491,070	10,954,309	1,410,361	1,344,481	1,016,077	968,615	65,446,981	62,389,877
平成3年	55,577,272	52,431,389	11,377,296	10,733,298	1,439,594	1,358,108	1,067,753	1,007,314	69,461,915	65,530,108
平成4年	52,816,716	50,301,634	10,760,448	10,248,046	1,177,588	1,121,512	686,419	653,732	65,441,171	62,324,925
平成5年	49,314,395	47,692,838	10,524,988	10,178,905	1,090,261	1,054,411	695,423	672,556	61,625,067	59,598,711
平成6年	50,146,164	49,307,929	10,655,920	10,477,797	1,033,971	1,016,687	729,693	717,496	62,565,748	61,519,910
平成7年	52,963,611	52,543,265	11,134,309	11,045,941	1,107,881	1,099,088	896,174	889,062	66,101,975	65,577,356
平成8年	55,893,739	56,344,495	11,329,724	11,421,093	1,082,403	1,091,132	874,489	881,541	69,180,355	69,738,261
平成9年	54,001,500	54,109,719	12,538,269	12,563,396	1,115,071	1,117,306	916,179	918,015	68,571,019	68,708,436
平成10年	49,025,874	49,873,727	14,279,793	14,526,748	1,069,440	1,087,935	780,756	794,258	65,155,863	66,282,668
平成11年	44,819,476	46,253,329	14,460,060	14,922,663	973,171	1,004,304	719,077	742,082	60,971,784	62,922,378
平成12年	47,427,089	48,944,364	16,676,535	17,210,046	1,063,032	1,097,040	799,225	824,794	65,965,881	68,076,245
平成13年	44,847,934	47,357,903	16,449,261	17,369,864	884,856	934,378	519,348	548,414	62,701,399	66,210,559
平成14年	38,728,227	41,733,003	17,887,079	19,274,870	701,992	756,457	445,771	480,357	57,763,069	62,244,686
平成15年	37,967,994	41,314,466	17,752,490	19,317,182	814,916	886,742	390,586	425,012	56,925,986	61,943,402
平成16年	38,554,833	41,412,280	19,421,478	20,860,879	844,494	907,083	429,096	460,898	59,249,901	63,641,140
平成17年	37,292,578	39,421,330	18,774,216	19,845,894	1,012,457	1,070,251	477,017	504,246	57,556,268	60,841,721
平成18年	59,191,230	61,211,200							59,191,230	61,211,200
平成19年	58,068,838	59,013,047							58,068,838	59,013,047
平成20年	54,797,618	53,253,273							54,797,618	53,253,273
平成21年	36,924,894	37,871,686							36,924,894	37,871,686
平成22年	41,467,086	42,574,010							41,467,086	42,574,010
平成23年	40,608,975	41,102,201							40,608,975	41,102,201
平成24年	42,889,403	43,764,697							42,889,403	43,764,697
平成25年	39,443,489	39,761,582							39,443,489	39,761,582
平成26年	46,555,280	45,464,141							46,555,280	45,464,141
平成27年	46,341,541	46,341,541							46,341,541	46,341,541
平成28年	47,534,848	49,258,910							47,534,848	49,258,910
平成29年	52,667,396	53,361,090							52,667,396	53,361,090
平成30年	55,719,251	55,004,196							55,719,251	55,004,196
令和元年	52,549,212	51,772,623							52,549,212	51,772,623

注:デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値

資料:工業統計調査(各年12月31日)
資料:平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

平成25年から令和元年までの工業出荷額を基に行った推計結果は、令和元年の工業出荷額5,177億円が令和17年には6,035億円～11,818億円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると9,068億円と推測される。

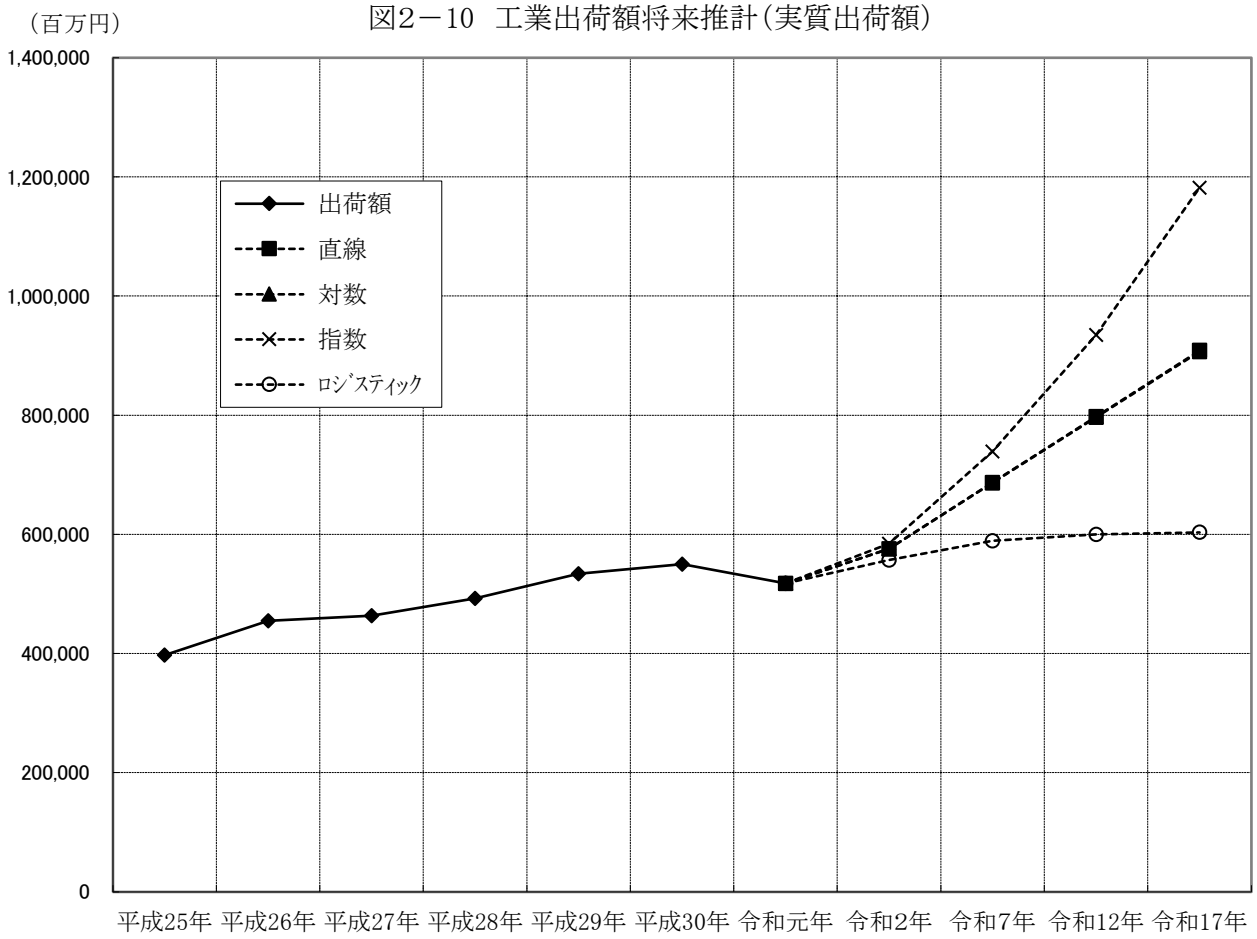
表2－7 工業出荷額将来推計 (単位:百万円)

推計方法	令和元年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: y＝ax＋b	(実質値)	575,853	686,804	797,755	908,707
対数: y＝alogx＋b	517,726	575,800	686,412	796,751	906,819
指数: y＝K-ab^x		584,583	739,167	934,627	1,181,774
ﾛｼﾞｽﾃｨｯｸ:y＝k/(1+aexp^-bx)		556,783	589,343	600,131	603,527

推計式		
直線	y＝22190.2857142857X＋-44248524.5714286	決定係数=0.82485
対数	y＝44742450.5214295logX＋-339952404.204422	決定係数=0.82511
指数	y＝3.98900835998308E-36exp(1.04804323448185×X)	決定係数=0.82012
ﾛｼﾞｽﾃｨｯｸ	y＝605046.2/(1+8.0614428960961E+205exp ^-0.235922048470046X)	決定係数=0.79539

注:平成25年～令和元年のデフレータ補正値データにより推計

図2－10 工業出荷額将来推計(実質出荷額)



C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の商業販売額（実質(ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値)）は4,453億円で、そのうち卸売業が60.1％、小売業が39.9％の構成比となっている。卸売業・小売業ともに平成19年にかけて増減を繰り返しながら減少し、平成24年に大幅に落ち込んだものの、以降総額では増加し4,453億円まで回復したが、小売業は平成26年から28年にかけて減少している。

図2－11 業種別販売額の推移(ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値)

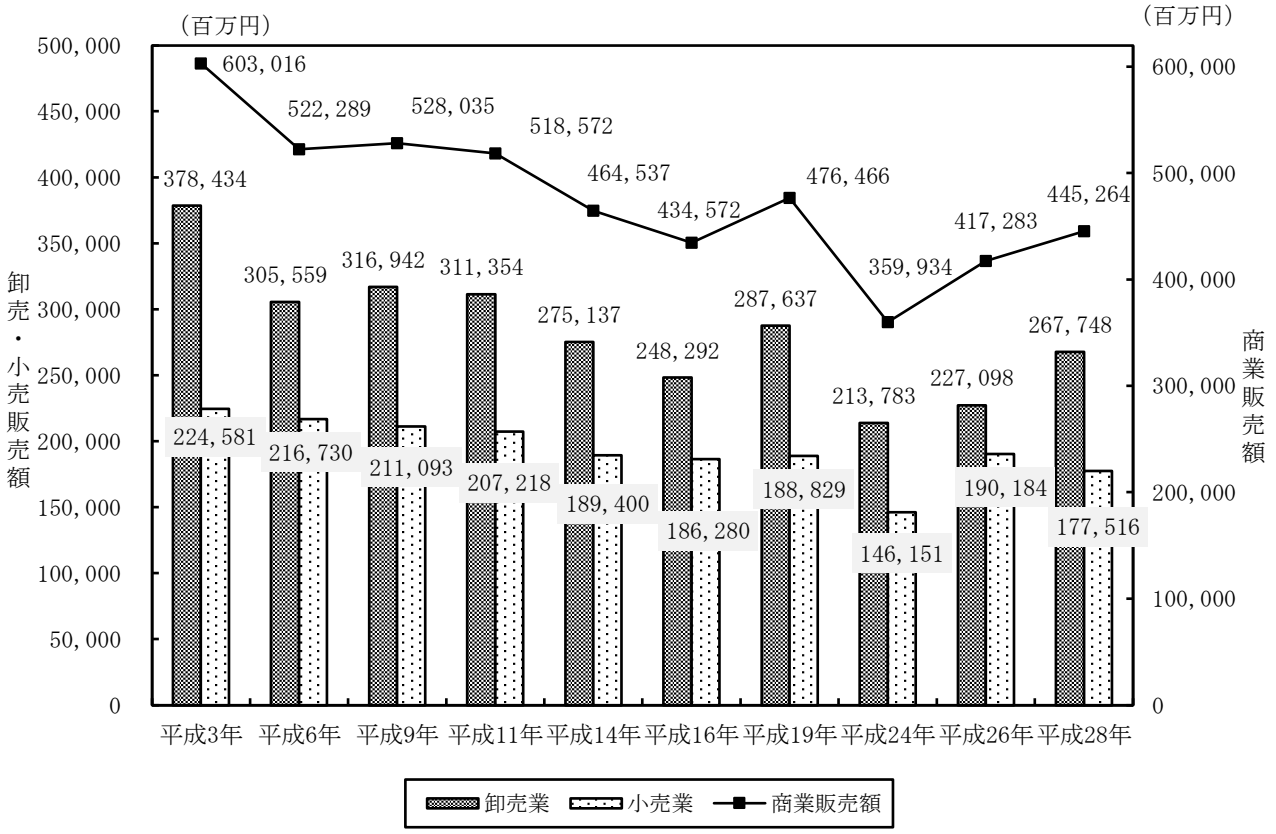


表2－8 商業販売額(平成28年)

単位:百万円

項　　目	販売額 (ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値)	％
各種商品卸売業	－	－
繊維・衣服等卸売業	χ	χ
飲食料品卸売業	59,758	13.4
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	68,048	15.3
機械器具卸売業	103,158	23.2
その他の卸売業	χ	χ
卸売業計	267,748	60.1
各種商品小売業	19,359	4.3
繊維・衣服・身の回品小売り業	11,037	2.5
飲食料品小売業	39,296	8.8
機械器具小売業	38,048	8.5
その他の小売業	65,473	14.7
無店舗小売業	4,305	1.0
小売業計	177,516	39.9
合計	445,264	100.0

注:デフレータ補正値は、平成27年を100とした全国（総合）消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査（6月1日）

表2－9－1　商業販売額の推移(卸売＋小売)　　(単位:万円)

	上田地域		丸子地域		真田地域		武石地域		上田市	
	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
平成3年	52,336,051	55,499,524	2,745,680	2,911,644	909,954	964,957	872,680	925,429	56,864,365	60,301,554
平成6年	46,715,862	47,815,621	2,766,761	2,831,895	810,840	829,928	734,152	751,435	51,027,615	52,228,879
平成9年	48,226,111	48,468,453	2,944,778	2,959,576	850,370	854,643	518,203	520,807	52,539,462	52,803,479
平成11年	47,658,584	47,754,092	2,769,590	2,775,140	843,807	845,498	481,553	482,518	51,753,534	51,857,248
平成14年	41,986,012	43,062,576	2,080,648	2,133,998	669,689	686,861	556,028	570,285	45,292,377	46,453,720
平成16年	38,820,032	39,938,305	2,341,245	2,408,688	657,055	675,983	422,071	434,229	42,240,403	43,457,205
平成19年									46,312,524	47,646,630
平成24年									34,625,617	35,993,365
平成26年									41,394,500	41,728,327
平成28年									44,481,913	44,526,439

表2－9－2　商業販売額の推移(卸売)　　(単位:万円)

	上田地域		丸子地域		真田地域		武石地域		上田市	
	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
平成3年	34,285,328	36,357,718	696,367	738,459	106,187	112,606	598,460	634,634	35,686,342	37,843,417
平成6年	28,977,678	29,659,855	380,520	389,478	108,584	111,140	386,313	395,407	29,853,095	30,555,880
平成9年	30,359,548	30,512,109	923,888	928,531	98,082	98,575	154,196	154,971	31,535,714	31,694,185
平成11年	30,299,921	30,360,642	524,339	525,390	192,378	192,764	56,517	56,630	31,073,155	31,135,426
平成14年	26,046,273	26,714,126	406,293	416,711	124,969	128,173	248,300	254,667	26,825,835	27,513,677
平成16年	23,363,452	24,036,473	523,640	538,724	160,524	165,148	86,401	88,890	24,134,017	24,829,236
平成19年									27,958,322	28,763,706
平成24年									20,565,888	21,378,262
平成26年									22,528,100	22,709,778
平成28年									26,748,039	26,774,814

表2－9－3　商業販売額の推移(小売)　　(単位:万円)

	上田地域		丸子地域		真田地域		武石地域		上田市	
	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
平成3年	18,050,723	19,141,806	2,049,313	2,173,185	803,767	852,351	274,220	290,795	21,178,023	22,458,137
平成6年	17,738,184	18,155,767	2,386,241	2,442,417	702,256	718,788	347,839	356,028	21,174,520	21,672,999
平成9年	17,866,563	17,956,345	2,020,890	2,031,045	752,288	756,068	364,007	365,836	21,003,748	21,109,294
平成11年	17,358,663	17,393,450	2,245,251	2,249,751	651,429	652,734	425,036	425,888	20,680,379	20,721,823
平成14年	15,939,739	16,348,450	1,674,355	1,717,287	544,720	558,687	307,728	315,618	18,466,542	18,940,043
平成16年	15,456,580	15,901,831	1,817,605	1,869,964	496,531	510,834	335,670	345,340	18,106,386	18,627,969
平成19年									18,354,202	18,882,924
平成24年									14,059,729	14,615,103
平成26年									18,866,300	19,018,448
平成28年									17,733,874	17,751,626

注:デフフレータ補正値は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日)
平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

■ 商業販売額の推計

平成14･16･19･24･26･28年の商業販売額を基に行った将来推計の結果は、卸売業は、平成28年の商業販売額2，677億円が令和17年には1,855億円～2,014億円の幅で推計され、そのうち決定係数の高い式によると2,014億円と推測される。

小売業は、平成28年の商業販売額1,775億円が令和17年には1,468億円～1,508億円の幅で推計され、そのうち決定係数の高い式によると1,468億円と推測される。

表2－10　商業販売額将来推計(卸売業)　（単位:百万円）

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線	(実質値)	230,051	219,329	208,606	197,884
対数	267,748	230,088	219,432	208,802	198,198
指数		229,312	219,586	210,272	201,352
ﾛｼﾞｽﾃｨｯｸ		231,584	217,362	201,933	185,548

推計方法	推計式	
直線	y＝-2144.45906735751X＋4561858.1761658	決定係数=0.17875
対数	y＝-4310522.07194657logX＋33036837.4268517	決定係数=0.17894
指数	y＝9227946350269.31exp(0.991368939810641×X)	決定係数=0.18044
ﾛｼﾞｽﾃｨｯｸ	y＝316400.7/(1+1.75181556996994E-39exp^--0.0436810438789718X)	決定係数=0.17127

表2－11　商業販売額将来推計(小売業)　（単位:百万円）

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線	(実質値)	167,427	161,751	156,074	150,397
対数	177,516	167,445	161,803	156,174	150,559
指数		166,591	161,166	155,918	150,840
ﾛｼﾞｽﾃｨｯｸ		162,940	163,093	155,365	146,837

推計方法	推計式	
直線	y＝-1135.33471502591X＋2460803.33160622	決定係数=0.14190
対数	y＝-2282453.45483504logX＋17538862.5104546	決定係数=0.14210
指数	y＝107250914696.072exp(0.993400517184858×X)	決定係数=0.13435
ﾛｼﾞｽﾃｨｯｸ	y＝209202.4/(1+4.55469230909346E-37exp^--0.0406993520002323X)	決定係数=0.16776

注:平成14･16･19･24･26･28年のデータにより推計

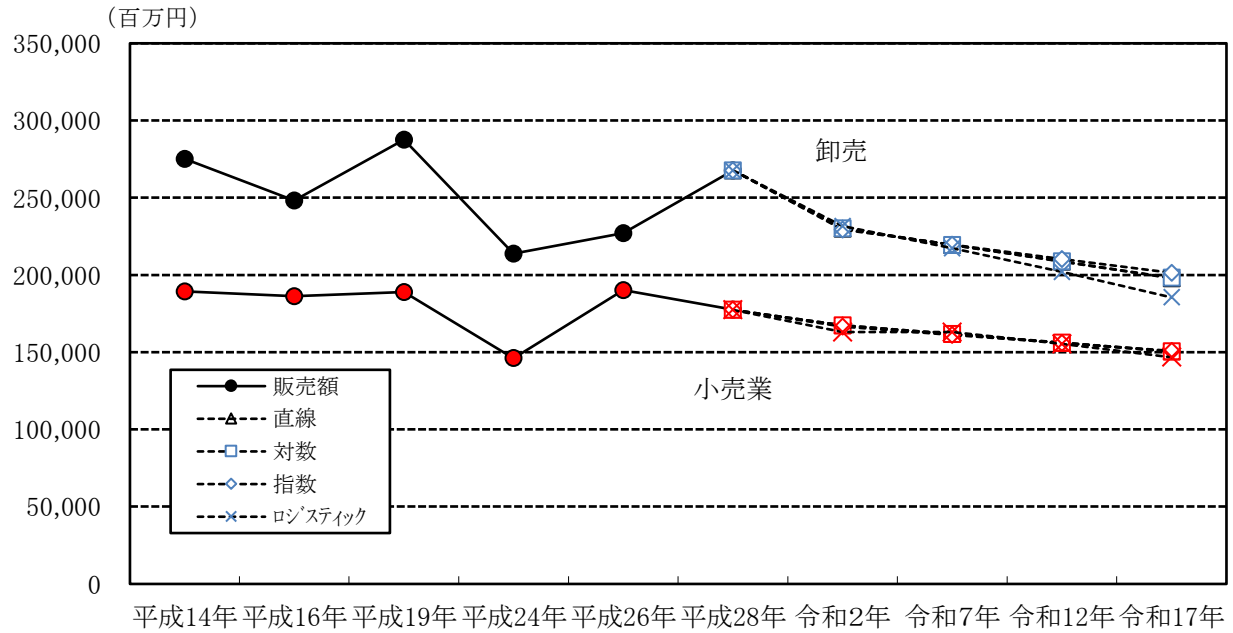



図2－12　商業販売額将来推計(実質販売額)